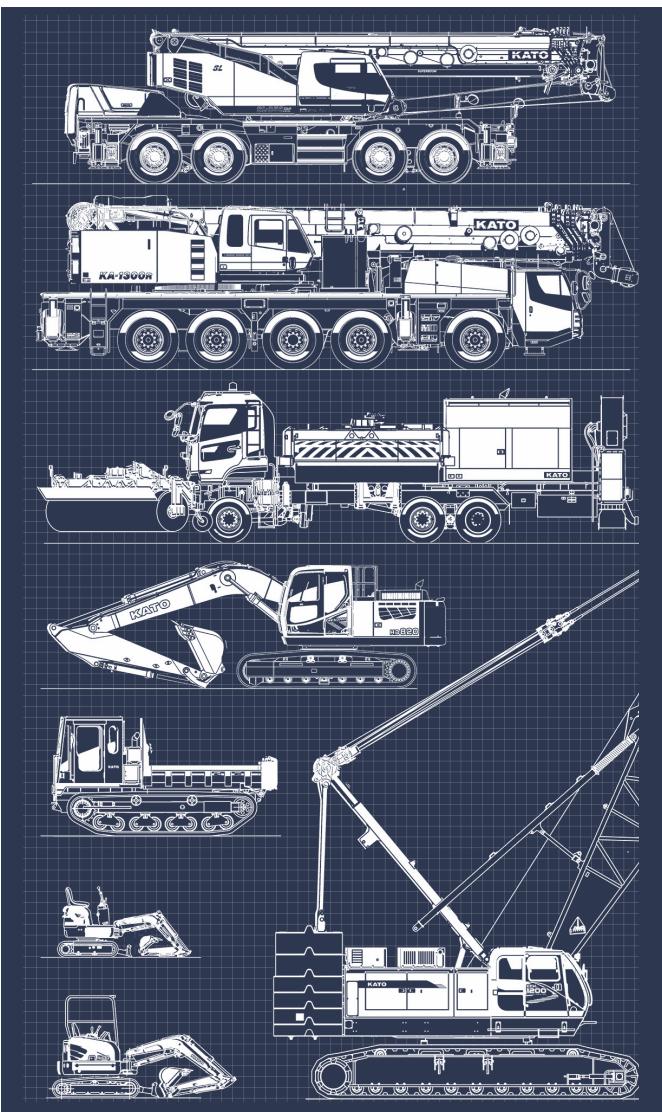


KATO

Progress To The Next Stage



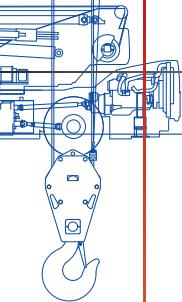
KATO Report

第120期ご報告

2018/4/1~2019/3/31

株式会社 加藤製作所
証券コード 6390

www.kato-works.co.jp



Progress To The Next Stage

次なるステージに進化するため
あらゆる革新的な取り組みを実行し
企業価値の向上を目指し
世界的企業として豊かな社会づくりに貢献します

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>

Contents

株主の皆様へ	02
中期経営計画2019-2021	04
連結業績ハイライト	05
連結決算の概要	06
連結売上高概況	07
トピックス	09
会社概要／株式の概況	10



2019年6月

代表取締役社長

加藤 公康

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第120期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■当期の概況

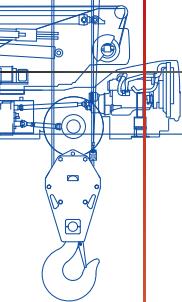
当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における我が国経済は、個人消費や設備投資は底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外は、中国経済はやや減速感が見られ、米国も好調だった景気状態に陰りが見え隠れしています。米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等が世界経済に与える影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境におきましては、国内の需要は排出ガス規制による駆け込み需要の反動減により減少し、海外の需要は中国・東南アジア向けを中心に増加しましたが、欧米や中東向けが減少しました。

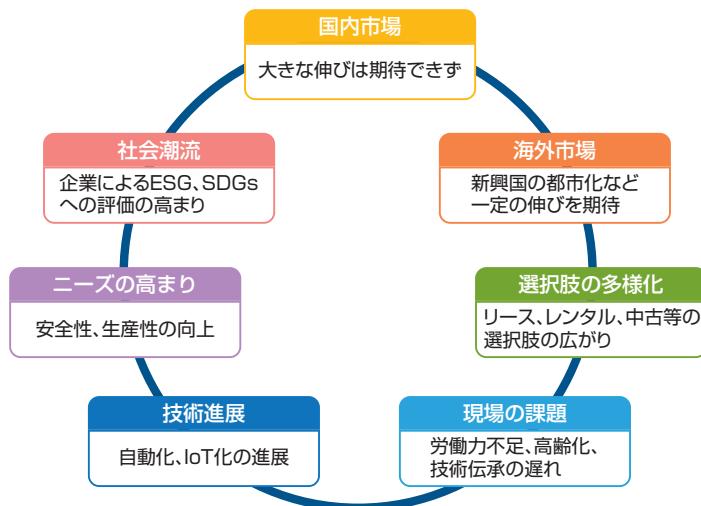
当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は854億9百万円（前年同期比98.2%）、営業利益44億6千2百万円（前年同期比208.2%）、経常利益47億9千4百万円（前年同期比197.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億3千4百万円（前年同期比100.0%）となりました。

■今後の見通しと課題

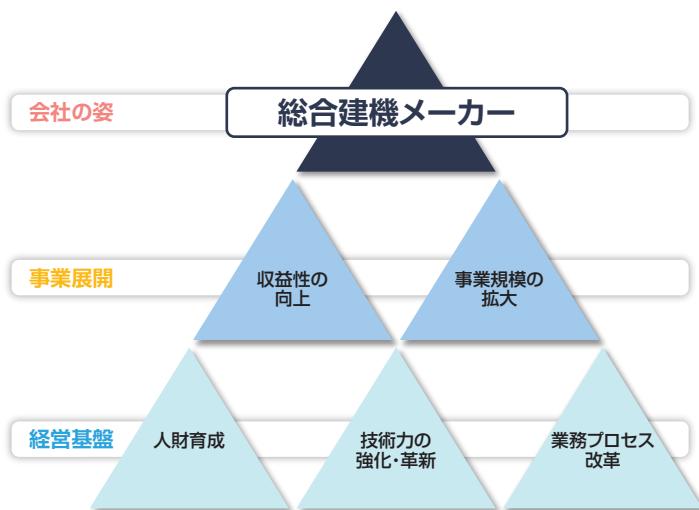
今後の見通しにつきましては、日本の建設機械の需要は、大都市圏での建設投資が好調に推移しており、オペレータ不足は続きますが、消費税増税前の駆け込み需要による増加が予想されます。海外の建設機械の需要は、中国はインフラ投資が鈍化するものの需要は横ばい、その他の地域の需要は増加すると予想しております。



また、当社の将来に向けての事業環境は、国内の建設機械の需要は大きな伸びは期待できないものの、海外は新興国の都市化など今後も一定の伸びが期待できます。建設機械導入時の選択肢は、新車購入のみならず、リース、レンタル、中古など多様化しております。建設現場の課題としては労働力不足、高齢化、技術伝承の遅れが挙げられます。技術の進展は著しく、自動化、IoT化が進められており、安全性や作業効率などの生産性向上のニーズも高まりを見せております。社会に目を転じますと企業によるESG、SDGsへの評価の重要度が高まっており、今後も時代のニーズは大きく変化していくものと考えられます。



経営理念 優秀な製品による社会への貢献



当社は「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としてあらゆるイノベーションに取り組んでまいりましたが、この事業環境におきまして、さらに成長していくため、「収益性の向上」「事業規模の拡大」「人財育成」「技術力の強化・革新」「業務プロセス改革」を基本戦略とした「中期経営計画2019-2021」を新たに策定いたしました。この計画を実行し、「総合建機メーカー」としての地位確立を目指してまいります。

▶ 目標達成のための基本戦略

収益性の向上

- ▶ 旧IHI建機との統合による販売力強化
- ▶ 新工場の立ち上げとIoT化による生産性向上
- ▶ さらなるコストダウン推進

人財育成

- ▶ ダイバーシティの推進
- ▶ 若手の早期育成と中堅層の強化
- ▶ 旧IHI建機との人財融合

事業規模の拡大

- ▶ 海外販路の拡大（世界5拠点体制）
（日本、中国、欧州、東南アジア、北米）
- ▶ アフターマーケット（サービス事業、部品販売）への注力
- ▶ 既存製品群のラインナップの拡大
- ▶ 新製品群・新事業の拡大
（M&Aも考慮）

技術力の強化・革新

- ▶ 基盤技術の強化
（加藤製作所と旧IHI建機の技術の融合）
- ▶ 先端技術の取り込み
（大学や他社との共同研究など）

業務プロセス改革

- ▶ IT化の推進による業務の効率化、働き方改革の推進
- ▶ リスク管理のさらなる強化
（与信管理の強化・徹底）

▶ 経営数値目標

2019-2021 中期経営計画	売上高 920 億円	営業利益率 5%	ROE 5%
----------------------------	----------------------	--------------------	------------------

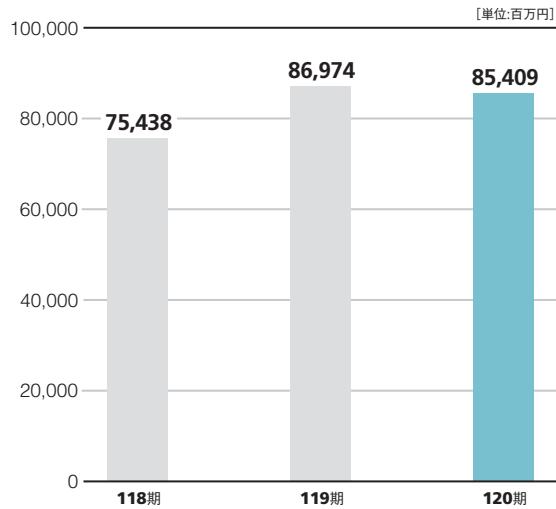
※経営数値について

先進国向け販売が旧IHI建機とのシナジー効果により増加していくものの、当該地域での競争が激化することと、利益率の高い中国市場が緩やかに後退していくことを想定しており、さらに坂東工場の新設及び群馬工場の増設による償却負担の増加を加味しております。

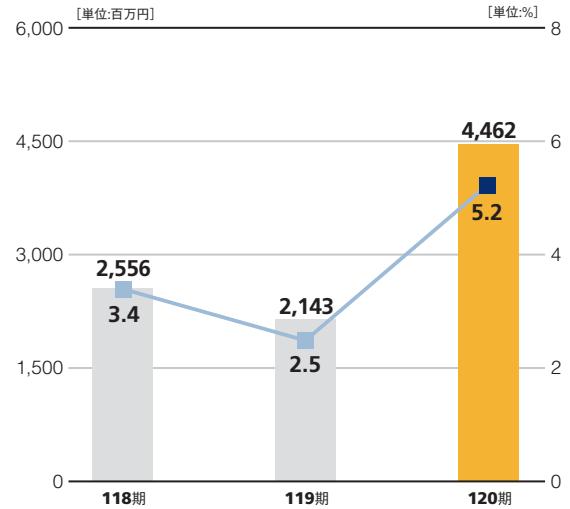
Consolidated Financial Highlights

連結業績ハイライト

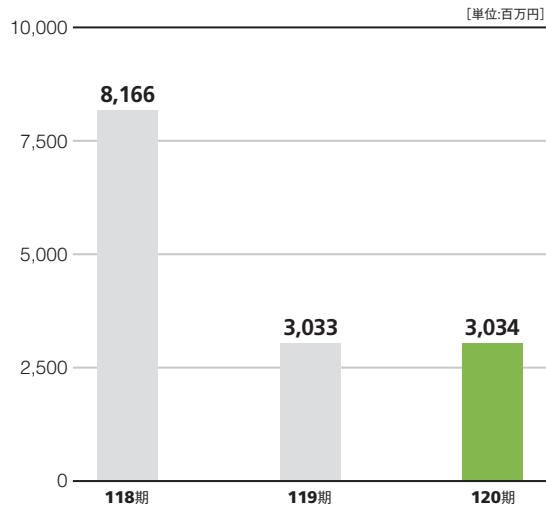
売上高



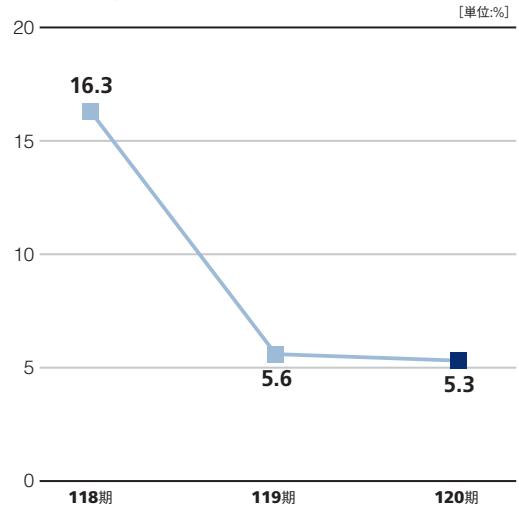
営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益



ROE (自己資本利益率)



連結貸借対照表

[単位:百万円]

科 目	2018年3月期 (前 期) 2018年3月31日現在	2019年3月期 (当 期) 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	97,000	97,995
固定資産	23,253	27,561
有形固定資産	15,743	21,243
無形固定資産	599	756
投資その他の資産	6,910	5,560
資産合計	120,253	125,557
負債の部		
流動負債	40,001	43,047
固定負債	23,242	24,013
負債合計	63,244	67,060
純資産の部		
株主資本	53,390	55,487
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	43,382	45,480
自己株式	△37	△38
その他の包括利益累計額	2,630	1,980
その他有価証券評価差額金	223	61
為替換算調整勘定	2,492	1,980
退職給付に係る調整累計額	△84	△60
非支配株主持分	988	1,029
純資産合計	57,009	58,496
負債純資産合計	120,253	125,557

連結損益計算書

[単位:百万円]

科 目	2018年3月期 (前 期) 2017年4月 1日~ 2018年3月31日	2019年3月期 (当 期) 2018年4月 1日~ 2019年3月31日
売上高	86,974	85,409
売上原価	74,076	72,148
売上総利益	12,897	13,261
販売費及び一般管理費	10,753	8,798
営業利益	2,143	4,462
営業外収益	714	761
営業外費用	423	429
経常利益	2,433	4,794
特別利益	98	177
特別損失	31	73
税金等調整前当期純利益	2,500	4,899
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,174
法人税等調整額	△1,763	584
法人税等合計	△647	1,759
当期純利益	3,148	3,139
非支配株主に帰属する当期純利益	114	105
親会社株主に帰属する当期純利益	3,033	3,034

連結キャッシュ・フロー計算書

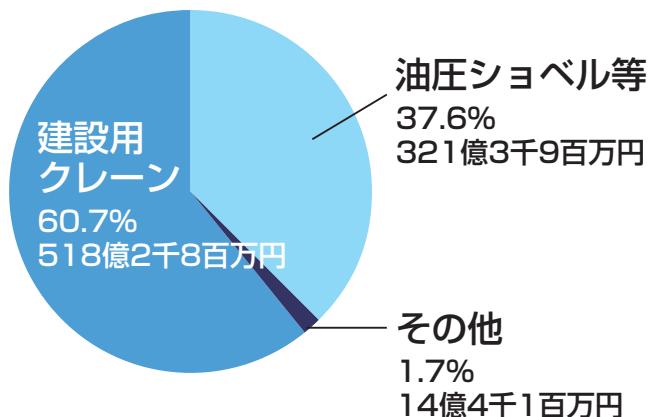
[単位:百万円]

科 目	2018年3月期 (前 期) 2017年4月 1日~ 2018年3月31日	2019年3月期 (当 期) 2018年4月 1日~ 2019年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	13,488	882
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,943	△5,206
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,304	565
現金及び現金同等物に 係る換算差	68	△41
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,310	△3,799
現金及び現金同等物の 高	16,744	18,055
現金及び現金同等物の 高	18,055	14,255

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結売上高概況

主要製品別の内訳



①建設用クレーン

国内は、オペレータ不足や排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により売上高が減少しました。一方、海外は、東南アジア向けの需要は増加しましたが欧米や中東向けが減少したことにより、建設用クレーンの売上高は前年同期比98.7%となりました。

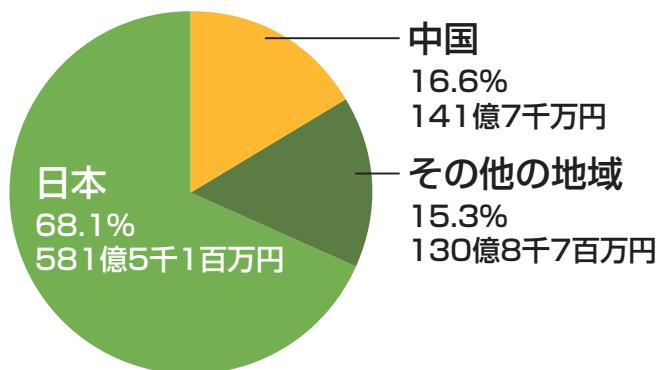
②油圧ショベル等

国内は、排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により売上高が減少しました。一方、海外は、中国の春節明けの需要が増加し、また米国向けのクローラキャリアの需要が堅調に推移したものの、油圧ショベル等の売上高は前年同期比97.9%となりました。

③その他

路面清掃車や万能吸引車の需要が減少したことにより、前年同期比86.5%となりました。

地域ごとの内訳



日本

建設用クレーンはオペレータ不足や排出ガス規制実施前の駆け込み需要の反動減により小型機種が減少し、油圧ショベル等は東南アジア向けの需要が増加したものの、前年同期比94.2%となりました。

中国

インフラ投資の鈍化が見られるものの、春節明けの需要が前年より増加したことにより、前年同期比105.8%となりました。

その他の地域

インドネシア・タイ向けのクレーンの販売が増加したことにより、前年同期比110.7%となりました。

① 建設用クレーン

ラフテレーンクレーン



●MR-130Rf



●SL-850Rf

オールテレーンクレーン



●KA-3000R

クローラクレーン



●CCH-2000

② 油圧ショベル等

ミニショベル



●30V4

油圧ショベル



●HD820-7

クローラキャリア



●IC37

基礎工事用
アースドリル



●KE-1500 III

③ その他

路面清掃車



●HS-400W

スノースイーパー



●S-250CVII

万能吸引車



●MV-400S

▶▶ 2018森林・林業・環境機械展示実演会に出展

2018年11月18日、19日の両日東京都あきる野市において、「2018森林・林業・環境機械展示実演会」が開催され、当社は昨年に引き続き出展いたしました。

2日間で2万8千人と過去最多の来場者があり、当社は林道作り（草刈剪定作業）から造材の運搬に至る一連の林業作業を可能にする多彩な機械をご紹介します、好評を博しました。



▶▶ bauma2019（国際建設機械見本市）に出展

2019年4月8日～14日の7日間、ドイツ・ミュンヘンにおいて、「bauma2019」が開催され、当社も出展いたしました。63ヶ国から約3,700社の出展、来場者数は200ヶ国以上から62万人以上にのぼり、当社は建設用クレーンや油圧ショベル等をご紹介します、好評を博しました。



— 東京エクセレンス B2昇格 —

当社がサポートするB3リーグのプロバスケットボールチーム「東京エクセレンス」がB.LEAGUE 2018-19 SEASONにおいて総合1位となり、B2昇格が決定いたしました。今後もチームの成長を図るとともに、社会貢献活動の一環として、スポーツによる地域貢献、健全な青少年育成を目指します。



■ 会社の概要

2019年3月31日現在

創業	明治28年
会社設立	昭和10年1月
資本金	2,935,896,800円
従業員数	892名（連結1,258名）
主要製品	ラフテレーンクレーン（ラフター®） オールテレーンクレーン（オルター®） 〈全油圧式〉トラッククレーン 積載型クレーン（キャブバック®） クローラクレーン 〈全油圧式〉ショベル・ミニショベル アースドリル（シティドリル®） 全回転式ボーリングマシン クローラキャリア 〈真空吸込式〉高速路面清掃車 〈超真空式〉万能吸引車（マルチバック®） 空港用除雪車（スノースイーパー）

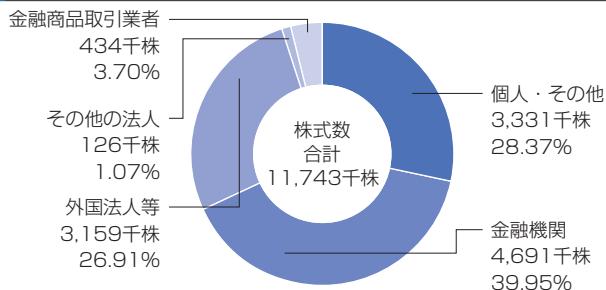
■ 株式の状況

2019年3月31日現在

発行可能株式総数	46,800,000株
発行済株式総数	11,717,724株 （自己株式25,863株を除く。）
株主数	5,808名

■ 株式の所有者別状況

2019年3月31日現在



※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

■ 役員

2019年6月27日現在

代表取締役社長	加藤 康
取締役常務執行役員	藤田 公美
取締役常務執行役員	井上 芳二
取締役執行役員	小白雲
取締役執行役員	渡石 孝
取締役執行役員	石 孝
取締役執行役員	柳 嘉
取締役執行役員	村中 和道
取締役執行役員	吉井 博
取締役執行役員	鳥間 眞一
取締役執行役員	川上 丸
取締役執行役員	山根 義正
取締役執行役員	近藤 健利
取締役執行役員	藤敏 弘
取締役執行役員	博

※は社外取締役であります。また、すべての社外取締役を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

■ 大株主（上位10名）

2019年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	652千株	5.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	589	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	574	4.90
株式会社りそな銀行	573	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	521	4.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NW101	492	4.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	412	3.52
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	388	3.31
加藤 康	341	2.91
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	323	2.75

(注) 持株比率は、自己株式（25,863株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告（ http://www.kato-works.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手续

お手续の内容	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちではない株主様（特別口座の場合）
住所、姓名等の変更 配当金受領方法・振込先の変更 単元未満株式の買取請求 マイナンバーに関するお問い合わせ	お取引の証券会社	みずほ信託銀行 本店及び全国本支店 みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	

(郵送物送付先：電話照会先)
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
☎0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00-17:00）

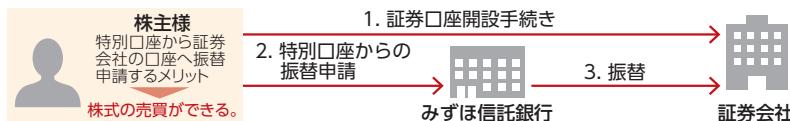
特別口座について

特別口座とは、2009年1月の株券電子化の際に、株券を証券会社に預託されなかった株主様ならびに単元未満登録株式をお持ちの株主様の権利を保全するために、当社が特別に開設した口座のことをいいます。当社は「みずほ信託銀行」に特別口座を開設しております。

特別口座から証券会社の口座への振替申請のお手続きについて

特別口座に登録されている株式については、特別口座のままでは売買できませんので、証券会社に取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替えるお手続き（振替申請）をお勧めします。

特別口座から証券会社の口座への振替申請のお手続きの流れ



お手続きに関するお問い合わせについて

お手続き内容	お問い合わせ先
特別口座から証券口座への振替申請	みずほ信託銀行 証券代行部 ☎0120-288-324 (平日 9:00~17:00)

● 現在株券をお持ちの株主様や、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主様は、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。

単元未満株式の買取請求について

証券市場において売却することができない単元未満株式（当社の場合は100株未満）を当社に対して買取請求することができます。単元未満株式の買取請求のお手続きは、単元未満株式をご所有されている口座によってお届先が異なります。

証券会社に口座をお持ちの株主様	お取引の証券会社で買取り手続きを行ってください。
特別口座の株主様（証券会社に口座をお持ちでない場合）	みずほ信託銀行、みずほ証券の本店及び全国各支店

● 買取制度の例(60株ご所有の場合)

